

普及センターだより

くりはら

第136号



思いを形にあなたのチャレンジ支えます。
応援します。農業普及

〒987-2251 栗原市築館藤木 5-1
TEL 0228-22-9404 (地域農業班)
0228-22-9437 (先進技術班)
FAX 0228-22-6144
E-mail khnokai@pref.miyagi.lg.jp
URL: <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nh-khsgsin-n/>

宮城県栗原農業改良普及センター



トラクタで利用できる浅層暗渠施工器
実演会を開催しました！

ICTを活用し、経営改善に向けた
勉強会を行いました！



魅力あふれる栗原農業へ！

栗駒山のふもとに広がる美しい自然と景観。栗原地域には清々しい高原のイメージがよく似合います。このような素晴らしい環境で取り組まれる農業は、栗原の自然と一体的なものと言えるでしょう。

しかし、私たちの農業を取り巻く環境は厳しさを増しているのも事実です。とりわけ問題と思えるのは農業就労の状況です。

栗原市の平成 27 年の基幹的農業従事者数は 5,756 人で 10 年前から 13% 減少しています。それよりも見逃すことができないのが、基幹的農業従事者の 84% を 60 歳以上で占めているという高齢化の現実です。

この課題に対処するため、新規就農者の確保・育成や農地中間管理事業による農地の集約化、農業の法人化、先進技術を導入した生産性の高い農業の実現などの施策が展開されているところです。

普及センターでは、こうした課題に対応し、地域農業が維持・発展するための取り組みとして、①経

まず一歩、そしてまた一歩。

営規模拡大や ICT など新技術導入による効率的な経営構築、②地域特性を生かした園芸産地の育成、③アグリビジネスの推進、④地域を担う新規就農者の確保・育成の 4 つの重点活動項目を掲げ、関係機関・団体と連携して普及活動を推進しています。

今年は、震災後に策定された宮城県震災復興計画の再生期 4 年間の最終年であり、次に続く発展期へ繋げていく重要な年でもあります。また、米の新品種「だて正夢」をラインナップに加えた「みやぎ米」ブランド化戦略や全国和牛能力共進会宮城大会の開催など、宮城の農業を活性化させる取り組みが続きます。栗原地域においても、魅力あふれる農業の構築に向け、みんなで着実に一歩、また一歩と歩みを進めるよう頑張りましょう。

農業改良普及センター所長
門 脇 正 好

農地中間管理事業を活用しましょう



プロジェクト課題紹介



No.1 「土地利用型大規模経営体の育成による地域農業の活性化」

普及センターでは、土地利用型作物を主体とした大規模経営体の効率的な経営と地域農業の活性化を目指し、一迫地区の有限会社川口グリーンセンターをモデル経営体とした支援活動を実施しています。

昨年度はICT（情報通信技術）活用による生産管理の改善として、（株）富士通が開発した営農支援システム「Akisai」を活用したGAP（生産工程管理）の導入の支援と可変施肥田植機や水稻乾田直播栽培の実証に取り組みました。対象経営体では、JGAP項目の確認等を通じてGAPに対応した生産活動への取組が定着しつつあります。また、可変施肥田植機の実証では、肥料の8%を削減できました。水稻乾田直播栽培では、目標収量に達しなかったため栽培管理を見直しました。農地の集積に向けた活動で

は金田地区の担い手の連携強化を支援し、8月には連携協定が締結され、12月にはほ場整備について研修を行いました。

平成29年度は、①ICT・GAPを活用した作業・栽培管理改善、②水稻直播栽培の収量安定化を目的とした、乾田直播栽培の実証や追肥の実施判断等、③農地中間管理事業を活用した農地集約・規模拡大に向けた地域内の担い手連携の強化を引き続き支援する予定です。



水稻乾田直播栽培の播種作業

No.2 「新技術導入による大豆の収量・品質の高位安定化」

栗原市の大豆作付面積は県全体の1割弱を占めており、土地利用型作物では水稻に次ぐ重要品目です。しかし近年の単収を見ると、栗原市は県平均や近隣の市町を下回っています。大豆を作付けする経営体は、農業法人や地域の担い手となる大規模農家、集落営農組織が多く、経営上重要な品目として作柄の高位安定化が必要です。

栗原市内の大豆栽培上の特徴としては、固定転作ほ場が多く、地力低下や連作障害の発生が見られること、未基盤整備ほ場や排水不良田での転作が多く、湿害による作業の遅れや生育不良から収量が低下していることです。

そこで、これらの課題を解決し、栗原市内の大豆の収量と品質を高めるため、今年度から新たな普及活動を始めました。平成29年度は、大豆栽培における適期作業、問題解決技術の実施支援や、浅層暗渠施工、狭畦播種、深層施肥播種、緑肥等の新技術について、実証・展示を行います。また、これらの実証ほ場において実演会や現地検討会を開催し、各種技術の普及拡大を図っていきます。

本課題を通じて、栗原大豆の収量と品質が向上し、大豆生産者の収益改善につながるよう支援していきます。

No.3 「ズッキーニの安定生産と産地の育成に向けて」

栗っこ農業協同組合、栗原市、普及センターでは、平成27年度からズッキーニの特産化を目指して「Z600プロジェクト」（Z＝ズッキーニ、作付面積6ha＝600aを目指す）を立ち上げました。平成27年産では作付面積7haに達し、平成28年度からは新たに「Z-1プロジェクト」（作付面積10ha、将来の販売額1億円を目指す）を立ち上げ、平成28年産の作付面積は約10haになりました。将来的には作付面積22ha、販売金額1億円を目標に生産拡大と産地PR等を進めています。

本課題では、平成28年度から30年度の3年間、栗っこ農業協同組合ズッキーニ部会を対象に、安定した供給力のある産地への成長を支援します。3年

間で、栽培技術が安定し目標とする収量・所得が確保されること、産地PR活動によりズッキーニが栗原の特産品となることを目標としています。

平成29年度は目標達成に向けて、①関係機関の連携による部会活動の強化、②展示ほの設置などによる栽培技術の向上と平準化、③地元飲食店でのズッキーニ料理キャンペーン開催等による産地PR活動の推進を中心に支援活動を実施します。



ズッキーニ現地検討会での生産管理指導

No.4 「地域農業の核となる農産物直売所の魅力アップ」

栗原市金成地区にある「あぐりっこ金成」は、平成 13 年に中山間地域の活性化施設として、農産加工施設と直売所を合わせてオープンし、地元産の農産物や餅・アイス等の加工品を揃え、地域農業の振興に貢献しています。

しかし、震災等の影響により来客数が減少し、売上は震災前の水準まで回復していません。そこで、普及センターでは震災前を上回る販売額を目指し、魅力ある店舗づくり、餅菓子加工品の商品開発、農産物の品揃えの改善に向けた取組を支援しています。

昨年度は、店舗改善や商品の磨き上げ、POP の活用による情報発信についての研修会を開催すると

ともに、利用者や出荷者を対象にしたアンケート調査・農産物の販売状況調査等により、魅力ある店舗づくりの取組を支援しました。

今年度も引き続き、店舗改善や新商品開発の取組を通じて直売所を核とした農産物の生産振興や地域活性化を支援していきます。



あぐりっこ金成外観

No.5 「繁殖牛経営に取り組む新規就農者の経営管理能力の向上」

全国的に繁殖牛飼養農家が減少し、子牛の市場価格が高騰していますが、この状況を打開すべく、国や県では繁殖雌牛の増頭に向け各種施策を展開しています。一方、栗原市内では平成 26 年度以降に繁殖牛部門で 8 人が認定新規就農者として栗原市の認定を受け、青年就農給付金（平成 29 年度から「農業次世代人材投資事業」に事業名を変更）等を活用しながら経営を開始したり、今後開始する予定となっています。

しかし、畜産経営は畜舎整備や繁殖素牛の導入等に多額の初期投資が必要な場合が多く、数値による経営管理が必要であるものの、経営管理に慣れていない場合や、飼養管理技術が経営レベルに達していない等の課題を抱える事例もあります。

そこで、普及センターでは、繁殖牛経営を開始する認定新規就農者 2 人をモデル経営体として、経営管理と飼養管理の基本技術の習得に向けた活動を支援することとしました。経営管理部門では複式簿記や資金繰り表、家畜棚卸台帳による経営管理能力の向上を目指します。また、飼養管理部門では自給飼料の生産と給与の基本技術の習得、さらには繁殖台帳活用により生産状況を客観的に把握すること等を目標に活動していきます。

繁殖牛経営は生産サイクルが長く、経営管理能力や飼養管理技術の習得が経営を左右するポイントとなります。普及センターではこのプロジェクト活動を通し、新規就農者の育成及び定着を支援します。

新規就農向け「農業次世代人材投資事業（旧 青年就農給付金事業）」のご紹介

農業次世代人材投資事業（旧 青年就農給付金事業）は、次世代を担う農業者となることを目指す方に対し、就農前研修を後押しする資金【準備型（年間 150 万円、2 年以内）】及び就農直後の経営確立を支援する資金【経営開始型（年間最大 150 万円、5 年以内）】を交付する事業です。

事業を活用するには様々な要件がありますので、詳細は普及センターにご確認ください。

農業次世代人材投資事業（旧 青年就農給付金事業）

農業次世代人材投資事業（準備型）

次世代を担う農業者となることを目指し、県農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家・先進農業法人で就農に向けて必要な技術等を習得するための研修を受ける場合、原則として 45 歳未満で就農する者に対し、年間 150 万円を最長 2 年間交付

主な要件の抜粋

- ・研修終了後、独立・自営就農する場合は就農から 5 年以内に認定新規就農者になること
- ・国内での 2 年間の研修に加え、海外研修を行う場合は交付期間を 1 年間延長

農業次世代人材投資事業（経営開始型）

次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、人・農地プランに位置付けられ、原則として 45 歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者に対し、市町村を通じ年間最大 150 万円を最長 5 年間交付。（前年の所得に応じ、交付金額は変動）

主な要件の抜粋

- ・交付終了後は、交付期間と同期間営農を継続すること
- ・交付 3 年目に経営確立の見込み等について中間評価を行い、支援方針を決定

～寒玉系キャベツの夏まき冬どり栽培技術体系～

加工・業務用のキャベツは周年で消費される品目ですが、県内の慣行である夏まき秋どり栽培の出荷期間は概ね9～11月であり、出荷期間をさらに拡大するには冬春端境期に収穫できる作型が必要です。そこで、宮城県内で12月以降にキャベツの出荷を可能とするため、夏まき冬どり栽培の技術体系が確立されました。夏まき冬どり栽培では、耐寒性の強い品種の「彩音」、「冬くぐり」等を7月に播種することで、11月中旬以降も収穫が可能となり、

出荷期間を拡大することができます(図1)。また、マルチ被覆を行うと寒害軽減に効果があり、結球重も増加することが確認されています。

なお、定植直後の高温による苗の枯死を軽減するには白黒ダブルマルチの使用が有効です。栽植様式は株間32～36cm、条間35～40cmの2条植えとし、栽植密度は10a当たり4,100～4,700株程度とします。

興味のある方はぜひお問い合わせください。

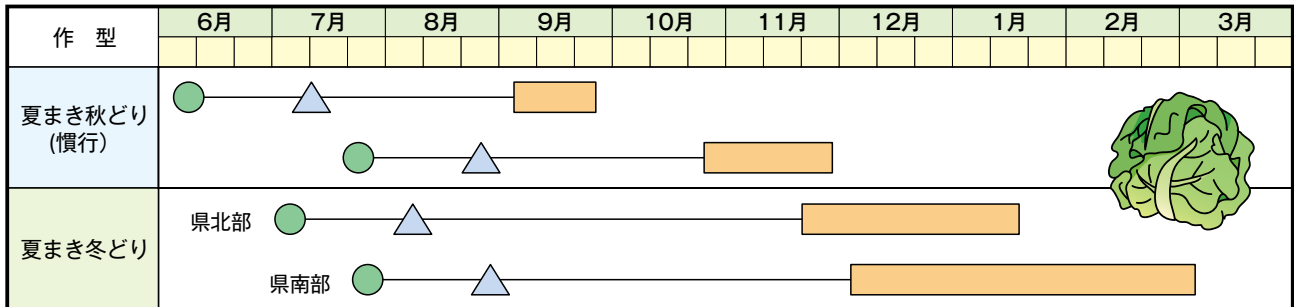


図1 宮城県におけるキャベツ夏まき冬どり栽培の作型 ●: 播種 ▲: 定植 ■: 収穫期間

～牧草の肥培管理のポイント～

まもなく2番草の収穫時期です。

牧草の栄養収量は、出穂期を境にして減少していきます。収穫時には適期収穫を心掛けましょう。また、しっかり追肥を行い、土壤中のミネラルバランスを維持することが大切です。

○放射性セシウム(RCs)の移行抑制対策

1番草を収穫すると、土壤中のカリが持ち出されることから、2・3番草のRCsが高くなる傾向があります。RCsの移行抑制対策として、カリの量を適切に管理することが有効です。

ただし、カリの過剰施肥はグラスステニー(マグネシウム欠乏)や乳熱(低カルシウム血症)を誘発する可能性がありますので、土壤診断結果に基づいた追肥を行いましょう。

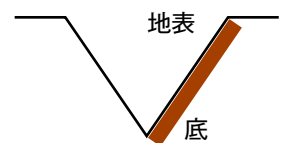
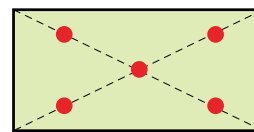
○土壤診断

良質な自給飼料生産と、RCs移行抑制対策として、草地の土壤診断を行いましょう！！

下記の方法に従って採土し、農業改良普及センターまで御持参下さい。

・採土するときの注意点

- (1)ほ場の5か所から作土15cmの深さで均等に採土して下さい。RCsは土の表面に多く分布するので、出来るだけ均等にお願いします。
- (2)土は、1か所から300g程度、合計1.5kg程度をビニール袋に入れ、氏名等を記入して下さい。



～大豆栽培のポイント～

○排水対策をしっかりと実施しましょう！

【地表排水】ほ場内明渠(額縁または5m間隔、深さ20～30cm)の設置

→明渠は排水口に確実につながしましょう。

【地下排水】心土破碎の実施、弾丸暗渠(深さ30～40cm、1～3m間隔)の設置

→弾丸暗渠は本暗渠と交差するように施工しましょう。

○土づくりを行い、収量と品質の向上を目指しましょう！

大豆は地力消耗作物です。持続的に農地を活用できるよう、有機物施用による土づくりに努めましょう！有機物の施用によって、土壌の物理性改善、保肥力向上、緩効的な養分供給、根粒菌の増加等の効果があります。

— 施用量の目安(10a当たり) —
完熟稲わら牛糞堆肥：1～2t
有機センター堆肥：300～500kg

土づくりを実施しましょう

農地中間管理事業を活用して農地を貸しませんか？

農地中間管理事業は、公的機関である公益社団法人みやぎ農業振興公社（宮城県農地中間管理機構）が農地を貸したい農家と受けたい農家を仲介し、貸し借りを円滑に行う賃貸借の仕組みです。農地を貸し出した農家には、面積に応じて協力金が交付される支援もあります。

機構への貸付に伴い農業経営をリタイアする農業経営体へ・・・

①経営転換協力金 3万円/10a
 ※受取額上限は1戸あたり70万円。ただし対象農地が2ha以下の場合50万円。

機構への貸付農地が、担い手への面的集約につながった場合、農地所有者へ・・・

②耕作者集積協力金 1万円/10a

人・農地プラン作成エリア内の「地域」で、まとめて農地を機構に貸し付けた「地域」へ・・・

③地域集積協力金 国からの交付額が確定し、①、②を配分した後、単価を算出します。
 ※地域内の農地面積の2割超が機構に貸付され、かつ、1筆以上が新規集積農地であることが必要。

注1) ①、②は機構への貸付面積のうち、新規集積農地面積（新たに担い手に集積された面積）を対象に交付。また、同年度に①、②両方申請することは不可。

注2) ③は要件を満たす地域における機構への貸付面積のすべてを対象に交付。

栗原の農業を牽引！若手農業者集団『栗原4Hクラブ』

若手農業者集団の「栗原4Hクラブ」は現在、会員数15人で運営されており、管内新規就農者や県農業大学校学生、他地区の4Hクラブ員や生活者との交流を通して「仲間づくり、自らの資質向上、地域活性化への貢献」等、多岐にわたる活動を行っています。

栗原4Hクラブでは年度ごとに活動方針を立案し、その実現に向け種々の活動を行っていますが、今年度は近年とみに被害が顕著な「獣害」に着目したプロジェクトを計画しました。この活動では「わな猟」免許取得から始まり、害獣ごとの性質や生息範囲等を調査研究し、被害を最小限に抑えることを目的としています。

とかく青年農業者は孤立しやすいと言われていま

すが、栗原4Hクラブでは、「何事も楽しんでやる！」をモットーに、日々積極的に活動を行っています。若い(ちょっと若い)農業者同士の「情報交換」や「仲間づくり」、「自己啓発」に興味や関心がありましたら、普及センターまでご連絡ください。

栗原4Hクラブ員一同、ご連絡を心待ちにしています。



昨年度に実施した「販売活動」でのワンシーン

全共宮城、いよいよ開催！ 栗原の和牛の活躍に大きな期待

本年9月、仙台市の夢メッセみやぎを会場に、畜産関係者が待った「第11回全国和牛能力共進会宮城大会」が開催されます。

この催事は5年に1度開催される全国規模の共進会で、「和牛のオリンピック」とも称されており、全国から517頭（種牛334頭、肉牛183頭）が出品される予定です。

宮城県代表牛は、6月17～18日にみやぎ総合家畜市場（美里町）で開催される「平成29年度宮城県総合畜産共進会」により決定されますが、管内でも多数の「候補牛」が存在し、生産者は日々の飼養管理や調教に汗を流しています。

この機会に是非共進会場に足を運んで、「和牛」の魅力を確認されてはいかがでしょうか？



農業簿記 基礎講座のご案内

普及センターでは、農業資産の管理や決算書作成のために複式簿記を始めたい、と考えている方々へ向けた講座を開催します。

初心者向けに複式簿記記帳の基礎について実習をしながら解説するほか、市販のパソコンソフトを使う場合の記帳方法のポイントについても説明します。

開催時期は7月上旬を予定していますが、詳細については後日改めてご案内します。

平成29年度 農業振興部及び農業改良普及センター職員紹介

<平成29年4月1日現在>



農業普及指導専門監
【作物】
庄子 一郎
(しゅうじ いちろう)



技術副参事兼次長
(総括担当)
【野菜】
佐藤 聖一
(さとう せいいち)



部長
兼栗原農業改良普及センター所長
【作物・経営】
門脇 正好
(かどわき まさよし)



技術次長
(総括担当)
【野菜】
菅原 克哉
(すがわら かつや)

夢をかたちに
栗原農業
~若者に魅力ある
栗原農業を目指して~

先進技術班

TEL:0228-22-9437

技術主幹 【花き】 佐藤 英典 (さとう ひでのり)	技術主幹 【野菜】 降幡 泰永 (ふるはた やすなが)	技術主幹 【果樹】 小室 博義 (こむろ ひろよし)	技術主幹 【作物】 渡邊 真紀子 (わたなべ まきこ)	技術主幹 【畜産】 小野 愛実 (おの まなみ)
技術主査 【作物】 安藤 慎一朗 (あんどう しんいちろう)	技術主査 【野菜】 佐々木 ゆほ (ささき ゆほ)	技術主査 【作物】 安藤 慎一朗 (あんどう しんいちろう)	技術主幹 【畜産】 小野 愛実 (おの まなみ)	技術主幹 【畜産】 小野 愛実 (おの まなみ)

地域農業班

TEL:0228-22-9404

技術主幹 【作物】 三上 雄史 (みかみ ゆうし)	技術次長(班長) 【野菜】 寺島 英樹 (てらしま ひで樹)	技術主幹 【畜産】 小野 伸也 (おの しのぶ)	技術次長(班長) 【果樹】 柳澤 和希 (やなぎさわ わけ)
------------------------------------	---	-----------------------------------	---

地域調整班

TEL:0228-22-2268

主査 谷地森 将隆 (やちもり まさたか)	次長(班長) 千葉 俊秀 (ちば としひで)	主査 野村 正利 (のむら まさとし)	技師 横山 裕美 (よこやま ゆみ)
-----------------------------	------------------------------	---------------------------	--------------------------

主事
熊谷 宏之
(くまがい ひろゆき)

みやぎ農業振興公社
地域コーディネーター
佐藤 和彦
(さとう かずひこ)

高橋 万里夫
(たかはし まりお)

- <主な業務>
- 【地域調整班】
 - ◇農地中間管理事業
 - ◇経営所得安定対策
 - ◇農業振興地域整備
 - ◇農地法
 - ◇農業金融
 - ◇アグリビジネス関連事業
 - ◇土壌汚染対策
 - ◇エコファーマー・農産物県認定制度
 - 【地域農業班】
 - ◇地域農業振興計画の推進
 - ◇地域営農システムの確立支援
 - ◇多様な担い手の確保育成
 - ◇新規就農者等の育成
 - 【先進技術班】
 - ◇生産技術改善
 - ◇農業経営改善
 - ◇主要農作物の種子生産
 - ◇農業労働改善
 - ◇農業制度資金
 - ◇農業安全指導
 - ◇環境に配慮した農業の普及

農業生産工程管理 (GAP) に取り組みましょう

この「普及センターだより くりはら 第136号」は、1,200部印刷し、1部あたりの単価は49円です。